

自由民主党
東京一区(千代田・港・新宿)
衆議院議員

平成26年5月発行
編集発行：山田美樹事務所

山田みき 活動ニュース



討議資料

レセプト情報データの研究開発への 活用のためのルールづくりを

山田 レセプト情報データの第三者提供は、国の研究機関や大学などを中心に23件の事例があり、今後、データ提供申出者の範囲も拡大が検討されています。製薬会社からのレセプトデータ活用の要望も、現在、日本製薬工業協会が取りまとめを行っていると聞いています。新機構が一体的に研究開発の支援を行うにあたっては、ナショナルデータベースの活用の可能性も大きなテーマです。今後どのようにルールづくりを行っていくのでしょうか。

神田裕二 厚生労働省審議官 ナショナルデータベースは、一定の公益性の高い学術研究を行う者や、研究開発独立法人、国から研究費用の補助を受けている者(民間企業も含む)に対して提供を行っている。新機構が実施する研究開発も提供の対象となるものと考えます。日本再興戦略において、データ申出者の範囲拡大を検討するとされたことを受け、昨年9月から有識者検討会で製薬業界、医療機器業界などからヒアリングを行い議論を重ねています。業界などからは、個別のデータは必ずしも必要ではないが副作用情報など集計したデータの形で提供を求めるといった意見が出されており、まずは集計データから試行的に提供する予定です。

IT戦略本部において、個人が特定される可能性を低減したパーソナルデータの利活用について検討されていることも踏まえて、さらに今後の情報活用の範囲の拡大についても検討してまいります。

今国会の重要法案である健康・医療戦略推進法案、 日本医療研究開発機構法案(日本版NIH)の 衆議院内閣委員会での審議で、 与党のトップバッターとして質問に立ちました。

山田 今から9年ほど前になりますが、私自身が霞が出て、民間の経営コンサルティング会社で働き始めた時、最初のプロジェクトが、外資系メガファーマが別の外資系製薬会社を買収した、M&A後の組織統合でした。プロジェクトの期間は1ヶ月。かつて省庁再編の一部に関わっていた私には、霞が関の10倍の速さで仕事が進んでいくことに衝撃を受けました。行政の仕事はコンセンサスを得ながら進めていくもので、スピードが速ければ良いというものではありませんが、現実には、日本の行政が世界の動きから取り残されていくのではないかと思うと、居ても立ってもいられない気持ちになりました。

また、国内の製薬会社のプロジェクトでは、私は医療情報担当者の方に随行して、首都圏の開業医や中小病院を回りました。三



ご近所のお祭り、イベント、会合など、可能な限り参加をさせていただきたいと思っておりますので、ぜひ事務所までお知らせください。また、ミニ集会を実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。国会見学もご相談下さい。

山田みき後援会ご入会のお願い

後援会の会員を募集しております。会費は無料です。会員の皆様にはニュースレターや各種ご案内をお送りいたします。

ポスター掲示のお願い

ご自宅やガレージ、倉庫、ビル、田畑、商店等に、山田美樹のポスターを掲示していただける方を募集しています。

自民党黨員募集のご案内

自由民主党では、黨員を募集しています。黨員の方には、機関誌「自由民主」を毎年お届けする(家族黨員を除く)他、自民党中央政治大学院が主催する中央政治大学院の割引価格での受講、ネット講座「自民未来塾」の無料受講があります。さらに、総裁選挙の前年と前々年の2年継続して黨員となっていられる方には、総裁選挙の投票権が付与されます。

【お申し込み・お問い合わせ先】

山田美樹事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館917号室
TEL:03-3508-7037 FAX:03-3508-3837

公式ウェブサイト

<http://miki-yamada.com/>

公式フェイスブック

<https://www.facebook.com/mikiprofile>

公式ツイッター

https://twitter.com/yamada_miki



日々の活動の様子や、事務所からのお知らせを随時更新しておりますので、ぜひご覧ください。

イバルの外資企業は次々に新薬を出してくる。僕らの主力品は、あと5年もすれば特許切れを迎えてしまう。その後いつた、武器を持たずにどうやって戦えというのか。というMRの方の言葉が心に残っています。

ダイナミックな産学連携で、研究から実用化への橋渡しを

山田 日本が欧米に比べて創薬の研究が進まない理由の一つに、研究から実用化までの橋渡しがうまくいかない、日本のアカデミックな研究は有効性のデータが強調される反面、安全性に関する調査研究が不十分であり、実用化に使える研究が少ない、と言われてきました。

オープンイノベーションの流れの中で、製薬会社が自らニーズに合った研究を求めて大学や研究機関にプロジェクトを公募する仕組み、アステラス製薬のQ³、塩野義のINDS、第一三共のToneDSなどの取組がなされてきました。また、京都大学M-ICのように、企業が大学内に進出して、国と企業が研究費を助成して共同研究を行える仕組みも始まっています。

昨年5月、医薬基盤研を中心に創薬支援ネットワークが作られ、製薬大手からも創



●赤石清美 厚生労働大臣政務官

薬エキスパートの方々が参画して、基礎研究の実用化をワンストップで総合支援する体制がスタートしました。アカデミックと企業との間に信頼関係がない、とさえ言われていた状況が、少しずつ改善しつつあります。

他方、海外では、アメリカのNIHの下で製薬企業から休眠中の化合物の提供を受けて研究者にマッチさせるプログラムを開始したり、イライリリーが世界の大学やベンチャーに対して無料で薬理試験サービスを提供するなど、ダイナミックな産学連携が進んでいます。我が国における創薬の産学連携は、どのような方向性で、国際競争力のあるハイレベルなものを目指していくお考えでしょうか。

赤石清美 厚生労働大臣政務官 医薬品産業は、国民の保健医療水準の向上に資するとともに高付加価値、知識集約型産業であり、日本の今後の経済成長を担う重要な産業として期待されます。今回の日本医療研究開発機構(以下、「新機構」)設立にあたっては、創薬支援ネットワークの本部機能を新機構に移管するとともに、臨床研究中核病院(10ヶ所)と早期・探索的臨床試験拠点(5ヶ所)の整備を新機構を通じて実施し、新機構に集約される医療分野の研究費の配分などの業務と併せて、総合的に実用化を推進してまいります。